

平成30年2月定例会

総務委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I	平成30年度経営戦略部等主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
(1)	歳入歳出予算	4
ア	総括表	4
イ	課別主要事項説明	6
(2)	債務負担行為	25
(3)	地方債	26
(4)	一時借入金	27
(5)	歳出予算の流用	27
2	その他の議案等	28
(1)	条例案等	28
(2)	専決処分の報告について	32

I 平成30年度経営戦略部等主要施策の概要

1 未来につなげる広報広聴の推進

徳島の注目度をアップさせ、多くの「徳島ファン」を獲得するため、報道機関への情報提供による広報活動をはじめ、新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNS等各種媒体を活用し、より一層連動性を持たせた統一感のある、時代に即した広報を進め、本県の魅力を国内外に力強く発信する。

2 私立学校の振興

私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等を推進するため、運営費等に対する助成を行うとともに、家庭の経済状況に関わらず就学の機会を確保するため、私立高等学校等に対する授業料軽減補助や就学支援金及び奨学給付金を支給するなど教育費負担の軽減を図り、私立学校の振興に努める。

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ、確かな行財政基盤を構築するため、徹底した行財政改革に取り組むとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成する。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員の心身の健康を保持増進し、職場不適応状態を生じさせないため、並びに精神系疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰及び再発防止を図るため、ストレスチェック実施のほか、メンタルヘルス相談や研修、職場復帰支援等を実施し、メンタルヘルス対策の推進に努める。

5 財政の健全性の確保

平成30年度の財政運営は、地方創生の実現や県土強靱化など喫緊の課題に対応するため、「経済・雇用対策」、「安全・安心対策」、「大胆素敵とくしまの実現」の三つの柱からなる施策の推進にしっかりと取り組む。

また、「財政構造改革基本方針」に基づき、歳入・歳出両面にわたる改革の取組みを推進し、「強靱でしなやかな財政基盤」の確立に努める。

6 官民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP／PFI事業への県内企業の参画を促進するため、県内の企業や県・市町村等で構成するプラットフォームを設立し、普及啓発や情報交換等による競争力強化を図る。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、万代庁舎においては、議会棟エレベーター設備及び空調設備の大規模改修を実施する。

7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、「課税客体の適確な捕捉及び早期課税」に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。また、県税収入未済額の大部分を占める「個人県民税」に係る市町村への徴収支援策として、「県と市町村の税務職員の相互併任」や「特別徴収制度の普及・拡大」等を行うとともに、「徳島滞納整理機構」への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

8 行政情報化及び情報システム・ネットワークのセキュリティ対策強化の推進

ICT（情報通信技術）を活用し、行政の簡素・効率化と県民サービスの向上を図るため、庁内の情報ネットワークや情報システムについて機能強化と安定運用に努めるとともに、業務・システムの最適化への取組みを推進し、次世代「eー県庁」の実現に努める。

また、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

10 職員の職務執行の適正確保、情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う随時監察を実施するとともに、不当要求対策等に取り組む。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努める。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図る。

11 本県ならではの事業評価，農林水産関係団体等への検査の実施

政策推進に係る「県民目線からのチェック機能の強化」を図るため，「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じ，本県ならではの事業評価を行うとともに，農林水産関係団体及び私立学校の健全な運営を確保するための検査を実施する。

12 適切な公金管理及び入札事務の適正な執行

歳計現金の運用や未収金対策の強化など，公金の適切な管理・運用に努めるとともに，財務会計システムの安定運用と機能強化を図り，適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また，入札制度の適正な運用を図り，談合等不正行為を排除し，公正性・競争性・透明性の確保された入札事務の執行に努める。

13 公共工事の品質確保

建設工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに，工事検査管理システムにより，検査業務の効率化と公共工事の一層の品質確保に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	30年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債	
秘 書 課	422,090	466,690	△44,600	90.4					1,425			420,665
総 務 課	1,143,109	1,145,356	△2,247	99.8	240,080				366			902,663
人 事 課	318,999	340,930	△21,931	93.6	500		15	998	545			316,941
職 員 厚 生 課	3,206,965	2,967,337	239,628	108.1				38,792	468		816,000	2,351,705
財 政 課	77,647,234	80,715,810	△3,068,576	96.2	363		772,293	432,015	3,000,791		96,000	73,345,772
管 財 課	1,447,817	1,429,703	18,114	101.3			11,977	23,484	14,864	57,000	262,000	1,078,492
税 務 課	30,921,963	30,665,075	256,888	100.8			6,720		400			30,914,843
電子行政推進課	730,155	801,235	△71,080	91.1					8,363	107,454		614,338
総務事務管理課	132,500	141,006	△8,506	94.0								132,500
監 察 局	監 察 課	184,374	184,228	146	100.1							184,374
	評価検査課	128,363	111,647	16,716	115.0							128,363
出 納 局	会 計 課	423,842	425,122	△1,280	99.7				11,400			412,442
	検査企画課	132,230	132,934	△704	99.5							132,230
計	116,839,641	119,527,073	△2,687,432	97.8	240,943		791,005	495,289	3,038,622	164,454	1,174,000	110,935,328
議 会 事 務 局	971,709	972,845	△1,136	99.9					130			971,579
人事委員会事務局	135,717	134,619	1,098	100.8					612			135,105
監 査 事 務 局	186,944	187,655	△711	99.6								186,944
計	1,294,370	1,295,119	△749	99.9					742			1,293,628
総 計	118,134,011	120,822,192	△2,688,181	97.8	240,943		791,005	495,289	3,039,364	164,454	1,174,000	112,228,956

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	30年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支 出金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
財 政 課	公 債 管 理 特 別 会 計	128,882,000	122,486,000	6,396,000	105.2				67,232,000			61,650,000	
	給与集中管理 特 別 会 計	31,059,747	30,960,790	98,957	100.3								31,059,747
管 財 課	用 度 事 業 特 別 会 計	1,221,612	1,945,648	△724,036	62.8		200	1,068,411		153,001			
税 務 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	1,403,000	1,299,000	104,000	108.0					4,723	1,398,277		
会 計 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	2,100,000	2,100,000	0	100.0					700,000	1,400,000		
合 計		164,666,359	158,791,438	5,874,921	103.7	0	200	1,068,411	67,232,000	857,724	2,798,277	61,650,000	31,059,747

イ 課別主要事項説明

秘書課
一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	257,255	259,332	△2,077	99.2	① 給与費 (239,659)	(241,789)
					知事, 副知事, 政策監及び秘書課職員19人の給与費 ② 秘書費 (17,596)	(17,543)
広 報 費	164,835	207,358	△42,523	79.5	知事, 副知事, 政策監の秘書業務, 渉外事務等に要する経費	
					① 広報費 (164,835)	(207,358)
秘 書 課 合 計	422,090	466,690	△44,600	90.4	新聞, テレビ, 刊行物, インターネット等による広報及び 知事と県民との意見交換等の広聴に要する経費	

総務課
一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	202,770	202,984	△214	99.9	① 給与費 (185,586) 経営戦略部長，副部長及び総務課職員19人の給与費 ② 褒章経費 (1,100) 叙位，叙勲及び褒章に関する上申並びに徳島県表彰規程による知事表彰の実施に要する経費 ③ 行政連絡調整費 (16,084) 県行政の総合的，効率的な推進を図るための連絡調整等に要する経費	(185,616) (1,100) (16,268)
文 書 費	18,786	18,804	△18	99.9	① 文書費 (10,287) 文書管理事務に要する経費 ② 法令審査費 (8,499) 法令審査に要する経費	(10,304) (8,500)
諸 費	390	390	0	100.0	① 宗教法人等事務費 (390) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費	(390)
事 務 局 費	921,163	923,178	△2,015	99.8	① 私立学校振興費 (921,163) 私立学校の健全な育成を図り，本県私立学校の振興に資するための経費	(923,178)
総 務 課 合 計	1,143,109	1,145,356	△2,247	99.8		

人 事 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
一 般 管 理 費	222,169	231,940	△9,771	95.8	① 給与費 (222,169) 人事課及び自治研修センター職員28人の給与費	(231,940)
人 事 管 理 費	96,830	79,390	17,440	122.0	① 人事費 (30,346) 職員の人事管理及び行財政改革に要する経費 ② 職員研修費 (66,484) 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営等職員資質 の向上に要する経費 (うち関西広域連合分賦金 428)	(9,080) (70,310)
計 画 調 査 費	0	29,600	△29,600	0.0	① 地方創生の深化のための支援費 (0)	(29,600)
人 事 課 合 計	318,999	340,930	△21,931	93.6		

職員厚生課

一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	3,027,343	2,783,258	244,085	108.8	① 給与費 (3,024,106) 経営戦略部付職員1人及び職員厚生課職員13人の給与費 並びに職員の退職手当に要する経費 ② 退職手当支給事務費 (162) 職員の退職手当の支給に要する経費 ③ 公務災害補償費 (3,075) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費	(2,780,021) (162) (3,075)
職 員 厚 生 費	169,696	171,084	△1,388	99.2	① 職員厚生費 (989) 職員厚生事務執行に要する経費 ② 健康管理推進費 (94,464) 職員の健康管理に要する経費 ③ 福利施設等管理費 (74,243) 職員住宅等の管理に要する経費	(1,060) (94,545) (75,479)
恩給及び退職年金費	9,926	12,995	△3,069	76.4	① 恩給費 (9,710) 恩給受給権者の恩給に要する経費 ② 恩給事務施行費 (216) 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費	(12,779) (216)
職員厚生課 合計	3,206,965	2,967,337	239,628	108.1		

財 政 課
(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	212,093	218,764	△6,671	97.0	① 給与費 財政課職員21人の給与費 ② 一般共通経費 庁内共通の経費	(183,730) (190,728) (28,363) (28,036)
財 政 管 理 費	2,954,793	3,172,698	△217,905	93.1	① 県財政管理運営費 ② 財政調整基金積立金 基金の積立金 ③ 減債基金積立金 基金の積立金 ④ 二十一世紀創造基金積立金 基金の積立金 ⑤ 電気事業会計へ繰出 他会計への繰出金 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 他会計への繰出金	(19,004) (19,699) (26,788) (28,793) (366,662) (231,982) (2,534,465) (2,884,680) (6,764) (6,458) (1,110) (1,086)
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 公用公共用施設の現年発生の災害復旧に要する経費	(100,000) (100,000)
元 金	65,694,000	67,252,000	△1,558,000	97.7	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の元金償還に要する経費 ② 減債基金積立金 満期一括償還に係る県債償還のための積立金	(55,578,000) (56,426,000) (10,116,000) (10,826,000)
利 子	8,354,000	9,601,000	△1,247,000	87.0	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	(8,354,000) (9,601,000)

(単位：千円)

公 債 諸 費	182,348	221,348	△39,000	82.4	① 県債取扱事務費 県債の取扱いに要する経費	(182,348) (221,348)
予 備 費	150,000	150,000	0	100.0	① 予備費 地方自治法第217条の規定に基づく経費	(150,000) (150,000)
財 政 課 合 計	77,647,234	80,715,810	△3,068,576	96.2		

(4) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
公 債 管 理 特 別 会 計	128,882,000	122,486,000	6,396,000	105.2	① 元金 県債の元金償還に要する経費 ② 利子 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	(120,528,000) (112,885,000) (8,354,000) (9,601,000)
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,059,747	30,960,790	98,957	100.3	① 給与費 給与集中管理特別会計で経理する給与費	(31,059,747) (30,960,790)
財 政 課 合 計	159,941,747	153,446,790	6,494,957	104.2		

管 財 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	274,804	271,165	3,639	101.3	① 給与費 管財課職員32人の給与費	(274,804) (271,165)
財 産 管 理 費	1,024,377	1,010,408	13,969	101.4	① 県有財産管理費 県有財産の取得管理及び処分に要する経費	(267,738) (272,415)
					② 万代庁舎等管理費 万代庁舎及び公舎の維持管理に要する経費	(720,980) (705,465)
					③ 管財事務費 管財事務執行に要する経費	(899) (947)
					④ 県有車両管理費 県有車両の管理に要する経費	(34,760) (31,581)
支 庁 費	148,636	148,130	506	100.3	① 合同庁舎等維持管理費 合同庁舎等の維持管理に要する経費	(148,636) (148,130)
管 財 課 合 計	1,447,817	1,429,703	18,114	101.3		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
用度事業 特別会計	1,221,612	1,945,648	△724,036	62.8	① 用度事業運営費 (110,230)	(109,910)
					用度事業運営に要する経費	
					② 用品購入等経費 (978,384)	(1,674,370)
					用品購入，電話料金等に要する経費	
					③ 共用，貸与，貸出自動車運営費 (109,998)	(138,368)
					共用，貸与，貸出自動車購入及び運営に要する経費	
					④ 予備費 (23,000)	(23,000)

税 務 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
諸 費	700,000	500,000	200,000	140.0	① 県税過誤納金過年度還付金 (700,000) 県税及び税外収入の過年度過誤納金還付金及び還付加算金	(500,000)
税 務 総 務 費	897,899	925,040	△27,141	97.1	① 給与費 (891,258) 税務課、東部県税局及び各総合県民局職員120人の給与費 ② 自動車税庁舎費 (6,641) 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費	(918,399) (6,641)
賦 課 徴 収 費	1,554,892	1,510,413	44,479	102.9	① 県税賦課徴収費 (1,554,892) 県税の賦課徴収に要する経費	(1,510,413)
地方消費税清算金	12,316,295	12,260,518	55,777	100.5	① 地方消費税清算金 (12,316,295) 地方消費税収入の都道府県間の清算金	(12,260,518)
利 子 割 交 付 金	173,961	126,492	47,469	137.5	① 利子割交付金 (173,961) 市町村に対する利子割交付金	(126,492)
配 当 割 交 付 金	616,214	909,648	△293,434	67.7	① 配当割交付金 (616,214) 市町村に対する配当割交付金	(909,648)
株式等譲渡所得割 交 付 金	655,070	516,329	138,741	126.9	① 株式等譲渡所得割交付金 (655,070) 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金	(516,329)
地方消費税交付金	13,199,932	13,150,896	49,036	100.4	① 地方消費税交付金 (13,199,932) 市町村に対する地方消費税交付金	(13,150,896)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
ゴルフ場利用税金 交 付 金	172,599	180,092	△7,493	95.8	① ゴルフ場利用税交付金 (172,599) ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金	(180,092)
特別地方消費税 交 付 金	100	100	0	100.0	① 特別地方消費税交付金 (100) 特別地方消費税に係る店舗の所在する市町村に対する交付金	(100)
自動車取得税交付金	635,000	585,516	49,484	108.5	① 自動車取得税交付金 (635,000) 市町村に対する自動車取得税交付金	(585,516)
利子割精算金	1	31	△30	3.2	① 利子割精算金 (1) 法人に係る利子割収入の都道府県間の精算金	(31)
税 務 課 合 計	30,921,963	30,665,075	256,888	100.8		

(4) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 特 別 会 計	1,403,000	1,299,000	104,000	108.0	① 一般会計繰出金 (1,403,000) 自動車取得税及び自動車税の証紙による収入金を一般会計 (県税)に繰り出す経費	(1,299,000)

(ウ) 平成30年度当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	30 年 度 当初予算額 A	29 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増 減 A - B	率 A/B×100	
県 税	76,500,000	76,600,000	76,600,000	△100,000	99.9	税目別説明別記のとおり
地方消費税清算金	26,329,888	26,232,137	26,232,137	97,751	100.4	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	87,207	88,213	88,213	△1,006	98.9	
計	102,917,095	102,920,350	102,920,350	△3,255	100.0	

平成30年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

区 分 税 目		平 成 30 年 度				平 成 29 年 度			比 較 増 減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見 込歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県民税	個 人	25,100,584	24,237,499	96.6	31.7	24,378,646	24,378,646	31.8	△141,147	99.4	△141,147	99.4
	法 人	3,237,519	3,222,009	99.5	4.2	3,295,839	3,295,839	4.3	△73,830	97.8	△73,830	97.8
	利 子 割	286,400	286,400	100.0	0.4	209,379	209,379	0.3	77,021	136.8	77,021	136.8
事業税	個 人	610,176	588,483	96.4	0.8	570,105	570,105	0.7	18,378	103.2	18,378	103.2
	法 人	16,121,834	16,023,111	99.4	20.9	16,291,034	16,291,034	21.3	△267,923	98.4	△267,923	98.4
地 方 消 費 税		12,463,442	12,463,442	100.0	16.3	12,363,889	12,363,889	16.1	99,553	100.8	99,553	100.8
不 動 産 取 得 税		1,900,720	1,860,233	97.9	2.4	1,697,376	1,697,376	2.2	162,857	109.6	162,857	109.6
県 た ば こ 税		771,817	771,817	100.0	1.0	840,392	840,392	1.1	△68,575	91.8	△68,575	91.8
ゴ ル フ 場 利 用 税		246,257	246,257	100.0	0.3	256,841	256,841	0.3	△10,584	95.9	△10,584	95.9
自 動 車 取 得 税		954,671	954,671	100.0	1.3	880,433	880,433	1.2	74,238	108.4	74,238	108.4
軽 油 引 取 税		5,633,325	5,628,549	99.9	7.4	5,649,866	5,649,866	7.4	△21,317	99.6	△21,317	99.6
自 動 車 税		10,289,106	10,202,247	99.2	13.3	10,148,458	10,148,458	13.3	53,789	100.5	53,789	100.5
鉦 区 税		1,290	1,290	100.0	0.0	1,290	1,290	0.0	0	100.0	0	100.0
狩 猟 税		13,752	13,752	100.0	0.0	16,272	16,272	0.0	△2,520	84.5	△2,520	84.5
旧法による税	自 動 車 取 得 税	0	0	—	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
	軽 油 引 取 税	0	0	—	0.0	0	0	0.0	0	—	0	—
	特別地方消費税	373	240	64.3	0.0	180	180	0.0	60	133.3	60	133.3
合 計		77,631,266	76,500,000	98.5	100.0	76,600,000	76,600,000	100.0	△100,000	99.9	△100,000	99.9

電子行政推進課
一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
一 般 管 理 費	730,155	801,235	△71,080	91.1	① 給与費 (139,712) (151,082) 電子行政推進課職員18人の給与費	
					② 行政情報化推進費 (286,442) (327,558) 「e-県庁」を推進するとともに、総合行政ネットワークの 効果的な活用を図るための経費	
					③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 (304,001) (322,595) 県庁総合サービスネットワークの活用を図るとともに、民間 サービスを活用した高速情報通信網を運営するための経費	
電子行政推進課 合 計	730,155	801,235	△71,080	91.1		

総務事務管理課

一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	132,500	141,006	△8,506	94.0	① 給与費 (126,618)	(135,146)
					総務事務管理課職員16人の給与費	
					② 行政情報化推進費 (5,882)	(5,860)
					総務事務を集約処理するための経費	
総務事務管理課 合 計	132,500	141,006	△8,506	94.0		

監察局 監察課
一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	156,457	150,892	5,565	103.7	① 給与費 (149,391) 監察局長、次長及び監察課職員14人の給与費 ② 行政連絡調整費 (7,066) 監察事務執行に要する経費	(144,785) (6,107)
人 事 管 理 費	736	742	△6	99.2	① 人事費 (736) 行政不服審査制度の運用等に要する経費	(742)
広 報 費	25,315	30,777	△5,462	82.3	① 広聴費 (25,315) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業 及び県庁コールセンター等の運営等に要する経費	(30,777)
文 書 費	1,866	1,817	49	102.7	① 情報公開制度推進費 (1,866) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	(1,817)
監 察 課 合 計	184,374	184,228	146	100.1		

監察局 評価検査課
一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	122,271	105,418	16,853	116.0	① 給与費 評価検査課職員16人の給与費 ② 行政連絡調整費 行政評価事務執行に要する経費	(120,765) (104,204) (1,506) (1,214)
諸 費	1,650	1,690	△40	97.6	① 公益法人等事務費 公益法人の認定等に要する経費	(1,650) (1,690)
農 業 協 同 組 合 指 導 費	4,442	4,539	△97	97.9	① 農業協同組合検査指導費 農林水産団体等の検査事務に要する経費	(4,442) (4,539)
評価検査課 合計	128,363	111,647	16,716	115.0		

出納局 会計課
(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	301,502	310,991	△9,489	96.9	① 給与費 (301,502) 会計管理者、出納局副局長び会計課、出納室職員34人の 給与費	(310,991)
会 計 管 理 費	122,340	114,131	8,209	107.2	① 出納事務費 (122,340) 出納事務執行に要する経費	(114,131)
会 計 課 合 計	423,842	425,122	△1,280	99.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 特 別 会 計	2,100,000	2,100,000	0	100.0	① 一般会計繰出金 (2,100,000) 収入証紙により収納した使用料、手数料を消印実績によりそれぞれの科目に繰り出す繰出金	(2,100,000)

出納局 検査企画課

一般会計

(単位：千円)

目 名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	131,522	132,203	△681	99.5	① 給与費 検査企画課等職員13人の給与費 (131,522)	(132,203)
会 計 管 理 費	708	731	△23	96.9	① 出納事務費 工事検査に要する経費 (708)	(731)
検査企画課 合計	132,230	132,934	△704	99.5		

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
議 会 費	971,709	972,845	△1,136	99.9	① 議会費 (971,709) 議員報酬、議会活動及び職員25人の給与費等議会運営に要する経費	(972,845)
人 事 委 員 会 費	135,717	134,619	1,098	100.8	① 人事委員会費 (135,717) 委員報酬、職員13人の給与費及び委員会運営に要する経費	(134,619)
監 査 委 員 費	186,944	187,655	△711	99.6	① 監査委員費 (186,944) 委員報酬、職員15人の給与費及び運営に要する経費	(187,655)
合 計	1,294,370	1,295,119	△749	99.9		

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
財 政 課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務(共同発行市場公募地方債) (平成30年度発行分)	自 平成30年度 至 平成40年度	元金 1,187,000,000 及びこれに対する 利子相当額				
管 財 課	万代庁舎一般空調設備改修工事請負等契約	平成31年度	224,000				224,000
税 務 課	自動車税納税通知書等作成業務委託契約	平成31年度	10,000				10,000

(3) 地 方 債

ア 一 般 会 計

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
総 務 管 理 事 業	1,085,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
企 画 事 業	125,000			
市 町 村 振 興 事 業	1,500,000			
防 災 事 業	7,000			
社 会 福 祉 事 業	167,000			
環 境 衛 生 事 業	71,000			
保 健 所 事 業	32,000			
医 薬 事 業	2,000			
職 業 訓 練 事 業	27,000			
農 地 事 業	2,551,000			
林 業 治 山 事 業	2,261,000			
水 産 事 業	309,000			
観 光 事 業	44,000			
土 木 管 理 事 業	9,000			
道 路 橋 り ょ う 事 業	8,454,000			
河 川 海 岸 事 業	6,731,000			
港 湾 事 業	740,000			
都 市 計 画 事 業	1,480,000			
住 宅 事 業	149,000			
警 察 関 係 事 業	830,000			
教 育 総 務 事 業	2,200,000			
高 等 学 校 整 備 事 業	997,000			
特 別 支 援 学 校 整 備 事 業	39,000			
社 会 教 育 事 業	99,000			
保 健 体 育 事 業	61,000			
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	3,299,000			
公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	96,000			
臨 時 財 政 対 策 債	20,700,000			
計	54,065,000			

イ 公債管理特別会計

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
財 政 課	借 換 債	61,650,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計		61,650,000			

(4) 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円とする。

(5) 歳出予算の流用

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- ア 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

2 その他の議案等

(1) 条例案等

① 知事等の給与に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

ア 改正の理由

特別職の国家公務員の期末手当が改定されたことに鑑み、知事等の期末手当についても同様の改定を行う必要がある。

イ 改正の概要

(ア) 期末手当について、12月期の支給割合を100分の175に引き上げることとする。

(イ) 期末手当について、6月期の支給割合を100分の157.5に引き上げることとし、12月期の支給割合を100分の172.5に引き下げることとする。

ウ 施行期日

(ア) この条例は、公布の日から施行する。ただし、イの(イ)については、平成30年4月1日から施行する。

(イ) イの(ア)については、平成29年12月1日から適用する。

② 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 (人事課)

ア 改正の理由

国家公務員について東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための特殊勤務手当の特例が設けられたことに鑑み、本県の職員の特殊勤務手当について、所要の措置を講ずる必要がある。

イ 改正の概要

- (ア) 職員が東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するために行う作業に従事したときは、特定大規模災害等対処作業手当を支給することとする。
- (イ) 職員が東日本大震災以外の特定大規模災害に対処するため巡回監視の業務又は応急作業等に引き続き5日を下らない範囲内において人事委員会規則で定める期間以上従事した場合の危険現場作業手当の額について、加算措置を定めることとする。
- (ウ) 職員が東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に係る警戒区域及び計画的避難区域において作業に従事した場合の危険現場作業手当の特例を廃止することとする。

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

③ 徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（人事課行政改革室）

ア 改正の理由

地方自治法の規定による市町村の長との協議に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとする等の必要がある。

イ 改正の概要

- (ア) 市町村が処理している児童福祉法施行規則の事務の範囲を改めることとする。
- (イ) 都市計画法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。ただし、イの（イ）については、平成30年4月1日から施行する。

④ 職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例（職員厚生課）

ア 改正の理由

国家公務員退職手当法等の一部が改正されたことに鑑み、退職給付における民間との較差の解消を図るため、本県の職員の退職手当の額を引き下げる等の必要がある。

イ 改正の概要

（ア） 退職手当について、職員の退職手当に関する条例本則の規定により計算した額に乗じる調整率を100分の87から100分の83.7に引き下げることとする。

（イ） 地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う所要の整理を行うこととする。

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。ただし、イの（イ）については、平成30年4月1日から施行する。

⑤ 雇用の場の拡大を図るための情報通信関連事業に係る県税の課税免除に関する条例を廃止する条例（税務課）

ア 廃止の理由

県内において情報通信関連事業に係る事務所又は事業所を設置した法人に対する県税の課税免除の適用期限が経過したことに伴い、雇用の場の拡大を図るための情報通信関連事業に係る県税の課税免除に関する条例を廃止する必要がある。

イ 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

⑥ 包括外部監査契約について （財政課）

ア 提案理由

包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を経る必要がある。

イ 契約の内容

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| (ア) 契約の目的 | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| (イ) 契約の始期 | 平成30年4月1日 |
| (ウ) 契約金額 | 12,342,857円を上限とする額 |
| (エ) 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる。 |
| (オ) 契約の相手方 | 徳島市中徳島町1丁目27番地の2
野々木靖人（弁護士） |

(2) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	徳島市在住 1名	101,433円	平成29年 9月 1日	徳島市地内	平成30年 1月25日	人身・物損	観光政策課
			県有車両が片側2車線道路左側車線を西進していたところ、右側車線の渋滞により、信号のない横断歩道を北側から走行してきた相手方の自転車に気づくのが遅れ、出会い頭に衝突した。				
	三好市在住 1名	350,000円	平成29年 9月16日	三好市地内	平成30年 1月25日	物損	西部総合県民局 保健福祉環境部
			県有車両が雨天の国道を走行中、カーブでスリップして反対車線に飛び出し、ガードレールに衝突したはずみで反転して路上で停止し、反対車線を走行していた相手方車両と衝突した。				
	小松島市在住 1名	404,000円	平成29年 9月18日	阿南市地内	平成30年 1月25日	物損	南部総合県民局 県土整備部美波庁舎
			県有車両が幅員の狭い県道を走行中、見通しの悪い曲線部で対向車両に気づき減速したが、下り道で路面状況も悪かったため停止しきれず、先に停止していた相手方車両に衝突した。				
	小松島市在住 1名	155,920円	平成29年 9月19日	徳島市地内	平成30年 1月25日	物損	東部農林水産局 徳島庁舎
			県有車両が用務先駐車場にバックで駐車する際に、後方に駐車していた相手方車両に接触した。				

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	徳島市所在 1 法人	1 7 9 , 0 0 0 円	平成 2 9 年 1 0 月 2 日	三好市地内	平成 3 0 年 1 月 2 5 日	物損	西部総合県民局 企画振興部三好庁舎
			県有車両が市道から国道に合流するため、下り勾配の停止線で一時停止した際、左右の確認に気を取られ、ブレーキの足が緩み車両が動き出したのに気づかず、前方に停止していた相手方車両に追突した。				
	名西郡石井町在住 1 名	2 6 7 , 8 5 4 円	平成 2 9 年 1 0 月 1 3 日	美馬市地内	平成 3 0 年 1 月 2 5 日	物損	西部総合県民局 企画振興部美馬庁舎
			防災訓練に備えて県有車両を来庁者駐車場に移動して、バックで駐車しようとした際に、左斜め後方に駐車していた相手方車両に衝突した。				
	鳴門市在住 1 名	1 6 , 1 0 7 円	平成 2 9 年 1 1 月 1 3 日	鳴門市地内	平成 3 0 年 1 月 2 5 日	物損	東部保健福祉局 徳島保健所
			県有車両が訪問先の駐車場からバックで出庫する際に、通路を挟んだ後方の区画に駐車していた相手方車両と接触した。				
計		1 , 4 7 4 , 3 1 4 円					

